

事業名	西之表市「種子島しおさい留学」里親等支援事業
-----	------------------------

総事業費	3,597 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	学校教育の充実
	基本事業名	教育環境の整備・充実

② 実施 (Do)

事業の意図	種子島での生活のなかで、豊かな体験活動や小規模校の特色を活かした教育活動を通して、対象児童の生きる力を育む。また、また、児童数減少等の課題を解決する。	
事業の実績 と 成果	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・里親等を支援するための補助金事務を行う。 ・推進連絡協議会へ補助金を支出し、その運営を支援する。(市HPでの情報発信やポスター配布による広報、協議会や各種行事の実施等) ・親子留学開始に向けた要綱改正を行う。また、家電を購入し、受入体制を整備する。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各校区の実行委員会との連携を図ることで、里親等への補助金事務を滞りなく行うことができた。 ・推進連絡協議会の運営を支援することで、留学生の交換会等各種行事の充実化や、広報規模の拡大が図れている。それにより、2020年度は留学生数の受入増及び新規里親確保を実現した。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	2019年度から親子留学を開始するため、平成30年度は留学実施要綱を改正した。3月末時点で、1世帯(留学生2名)の親子留学が確定しており、4月から受入を開始するが、要綱が実態に沿うか、適宜見直しが必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	本年度は新たに親子留学の受け入れ、安城小校区における里親留学の受け入れをスタートすることができた。一方、目標とする受け入れ人数は里親の確保や各校区の受け入れ体制の充実等の課題も多く、達成できていない状況である。小規模校の児童数・学級数の確保の面から、また、学校・校区の活性化や留学生自身の豊かな成長の面からも重要な事業であることから、前述した手立てを確実に取りながら、留学生増という具体的な成果につなげていく。

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	昨年度に引き続き、里親等を支援するため、円滑な補助金事務に努める。また、留学生及び里親を確保、及び留学の有効化を図るため、西之表市「種子島しおさい留学」推進連絡協議会の運営事務も支援していく。本年度から開始した親子留学が軌道に乗るよう、受入体制整備を強化する。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	小規模校特認通学制度通学支援事業
-----	------------------

総事業費	1,710 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	学校教育の充実
	基本事業名	教育環境の整備・充実

② 実施 (Do)

事業の意図	小規模校の特性や地域の特色を活かした環境の中で、心身の健康増進、体力づくりとともに学ぶ楽しさを身につける。また、児童を確保し、小規模校を存続させ、また複式学級の解消の一助とする。	
事業の実績 と 成果	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特認通学生世帯へ、通学補助金事務を行う。 ・タクシー利用での特認通学生がいるため、タクシー会社との運行業務委託契約を行う。 ・特認通学制度の周知活動を行う。(広報誌等での紹介や、新1年生保護者への案内文発送等)
	成果	年々、特認通学生が増えており、広報誌等での紹介や保護者への案内文発送による周知が成果に結びついているものとする。また、特認通学生がいることにより、小規模校運営における活気増進にもつながっている。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	本市の人口減傾向を背景とし、小規模校存続を可能とするうえで特認通学生の確保は今後さらに重要度を増すものと想定される。さらに広く効率的に周知できる方法を検討していきたい。また、多くの財源を必要とするタクシー運行委託の在り方についても、引き続き十分に検討している必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	小規模校の児童数の確保と学級数の維持のためには必要不可欠な事業であり、現在も大きな役割を果たしている。また、制度の利用者等からのニーズも高いため、今後も事業を維持し、制度の一層の周知を図りたいと考える。児童数の減少が進む下西小校区からの通学と伊関小通学児童のタクシーによる送迎は今後の懸案である。

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	昨年度に引き続き、特認通学生世帯を支援するため、円滑な補助金事務及びタクシー運行委託契約事務が行えるよう努める。また、本市の人口減傾向を背景に、小規模校存続を可能とするうえで特認通学生の確保は今後さらに重要度を増すものと想定されることから、さらに広く効率的な周知を行う。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	教育用コンピュータ導入事業
-----	---------------

総事業費	6,154 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	学校教育の充実
	基本事業名	教育環境の整備・充実

② 実施 (Do)

事業の意図	(1) 情報教育の充実 (2) 校務の効率向上	
事業の実績 と 成果	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 榕城小学校, 下西小学校, 国上小学校, 伊関小学校, 安納小学校, 現和小学校, 安城小学校, 住吉小学校の教育用パソコンの更新を実施する。 ・ 榕城小学校, 上西小学校, 国上小学校, 安納小学校, 安城小学校, 古田小学校, 住吉小学校, 種子島中学校の校務用パソコンの更新を実施する。 ・ 既存のパソコン等の修繕及び廃棄を行う。
	成果	平成30年度は教育用パソコンとしてタブレットを8校に導入した。持ち運びができるタブレットの導入により、学校現場においては、理科の学習において動植物を写真でとって詳しく観察できたり、総合的な学習の時間における調べ学習においてグループでの調べができたりと子供たちの教育活動に広がりが見られるようになった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	セキュリティの向上や各学校間のネットワークを構築するためにセンターサーバー化を進めていく必要がある。また、平成20年度に導入した電子黒板の耐用年数が過ぎているので早急な入替が必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	タブレット型端末、センターサーバー及び校務支援ソフトの導入と昨年度から本市においては学校のICT環境整備は着実に進んでいるところだが、リース契約期間の異同によるPC環境の違い等、国の指針に示された環境整備へ向けには多々課題がある。小規模校を多く抱える本市の課題解決のため、また、新学習指導要領に対応する学習環境を整えるためにも、タブレット型端末未導入校への早期の導入、テレビ会議システムの整備、校務支援システムの活用を計画的に進めていく。

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	タブレット型パソコンが導入されていない学校への早期の導入等、今後の対応についての検討を行う。テレビ会議システムや校務運営支援システムについては計画的な導入を実施していく。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明